

もって珍重され、一部の限られた人々にだけ使用されてきた天井板が貼天として安価で大量に生産されるようになり、大衆の手に入り易くなって需要益々増加しこの原木としての需要も急増した。従って従来主とし

て大阪地方に消費市場が限られ、比較的単純であった流通経路が、貼天原木、建具材ならびに地元における高級建築材等用途の拡大につれて消費市場も多方面に拡がり、複雑になってきた。

## 10. 大正末期における木炭生産の地域性に関する一考察

九大農学部 赤羽 武

1、わが国における木炭生産は、零細耕作と自然的条件を克服しえない農業技術から生まれる労働力のあり方、すなわち、半失業的潜在的過剰労働力と農業労働の季節性とに規定された兼副業的性格のものであるといわれている。

しかしながら、戦前においては、わが国の農業にいわゆる近畿段階と東北段階という農業発展の段階的差異が存在したといわれるから、木炭生産にも或る程度異なる存在形態があるはずと思われる。農業の生産力段階が比較的高い先進地——近畿段階と農業の生産

力段階が比較的低い後進地——東北段階とでは、木炭生産の性格が多少異なっていたことが予想される。

ここでは、第1次世界大戦による好況とそれに続く不況によって商品経済に一段と強く巻込まれ、中農肥大化といわれるにしても、底流としては農民層分解が激化した大正末期における木炭生産を、農民層分解との関係において考察したい。

2、まず、農民層分解を地域的にみる前提として、当時の農業の発展段階を示す指標に米反収を、農民層分解の一応の指標として耕作規模をとって、その関係を見ると表1のごとくである。表から二つの特徴を見ることができるであろう。第1は、米反収＝農業の生産力段階が高まるにしたがって5反未満の零細農家が増大する＝農民層の分解が激化している傾向である。第2は、農業の生産力段階が低く、農民層分解が停滞しているのは、いわゆる東北段階にある諸府県でありその逆は、いわゆる近畿段階にある諸府県が主体をなしていることである。

3、では、このような農業の差異は、木炭生産に関係しているであろうか。第1には、木炭の主要生産地が遅れた東北段階諸県に集中していることであり、第2には、木炭生産そのものの発展のテンポが東北において早く、近畿において停滞していることである。すなわち、大正14年の木炭生産量上位10県は、北海道・岩手・福島・宮崎・高知・島根・新潟・鹿児島・大分・秋田であり、この10県で全生産量の47%を占め、そのほとんどが東北段階に属する県である。そしてまた、木炭生産発展のテンポについてみると、全国生産量に対する地方別割合で、明治43年の東北が19.0%、近畿が7.4%に対して、大正14年のそれは、20.3%と6.2%であり、東北の1.3%増に対して近畿の1.2%減となっている。

4、何故このような関係が生じているのか。それは、農業生産力と農民層分解の段階的差が、木炭生産

表1 米反収と耕作規模

		耕地経営規模5反歩以下農家数比率				
		20%以下	20~30%	30~50%	50%以上	
米 反 収	1.5石以下	北海道		東京 神奈川		
	1.5 ~ 1.75石		青森 福島 栃木 新潟	秋田 茨城 千葉	群馬 静岡 高知 鹿児島	埼玉 徳島 長崎 和歌山
	1.75 ~ 2.0石		岩手 宮崎	熊本	宮城 長野 滋賀 鳥取 岡山 大分	山梨 京都 島根 山口 広島
	2.0石以上		山形 佐賀	富山	石川 大阪 奈良 福岡	福井 兵庫 愛媛 香川

備考 1. 耕地経営規模は、第38次農商務統計表、大正12年刊による大正10年現在の数値。  
2. 米反収は、大正2~11年の平均反収で、山田勝次郎；米と藪の経済構造、11~12ページ附表及び第38次農商務統計表による。

表2 耕地経営規模と製炭形態の関係

		非副業製炭者木炭生産量比率			
		10%以下	10~20%	20~30%	30%以上
耕地経営規模5反以下農家数比率	10%以下				
	10% > 20%	山形	富山	千葉 秋田	福島 茨城 熊本 青森 宮崎 鳥取 新潟 栃木 岩手
	20% > 30%	静岡 岡山 東京 東広 鹿	京都 徳島 石川 福岡 鹿児島	神奈川 佐賀	福井 宮城 滋賀 埼玉 大分 島根 群馬
	30%以上	大阪 兵庫 奈良	長崎 岐阜 三重	山梨 山口 愛知	愛媛 長野 高知 和歌山 香川

1. 非副業者生産量は、農務局；副業生産品ニ関スル調査、大正14年による。大正12年の数字である。但し、本表は、林業発達史調査会；木炭生産・流通の推移と薪炭統制政策、10ページ、第6表による。
2. 耕地経営規模は、第38次農商務統計表、大正10年現在である。

の形態を規定している結果と思われる。表2は、農民層分解の指標として耕作規模を、木炭生産形態の指標として非副業（主業者）製炭者木炭生産量比率をとり、両者の関係をみたものである。表から明らかなごとく、農民層分解が停滞し主業者生産量割合の高いところはまた、主要木炭生産地であり、東北段階に属する諸県が多い。これに対して、農民層分解が或る程度

進行しているところは、主業者生産量割合が小さく（副業生産が主）、近畿段階に属する府県がほとんどであり、したがって木炭の主要生産地ではない。

5、このような傾向は、何を意味しているであろうか。大正末年の商品経済の急速な滲透という事態にもかかわらず、東北段階諸県においては農民層の分解が停滞し、滞留する過剰人口と、自給的農業の技術とがそのまま移行しうる製炭によって商品経済に対応したのである。その結果が製炭主業者の比重を大きくし、木炭の主要生産地となったと理解される。これに対して、近畿段階においては、農民層分解が或る程度進行し、脱農化ないしはプロ化が進行し、商業的農業展開の条件が存在したことによって、商品経済への対応は農業生産力の一層の高度化という形で展開する可能性があった。その結果、東北段階とは逆に、製炭は主業としてはなしにあくまでも副業として取入れられ、それが一つの要因となって、木炭の主要産地という点からは遠い存在になっていると考えられる。

以上から、大正末期木炭生産の地域性とはつぎのごとくいえるであろう。農民層分解の停滞した後進地における木炭生産は、主業者製炭＝木炭の主要産地化であり、農民層分解の進んだ先進地におけるそれは、副業者製炭＝木炭の非主要産地化である。そして、前者がいわゆる東北段階に、後者が近畿段階に照応し、木炭生産そのものがまた農民層分解の地域性を規定している。

参 考 文 献

山田勝次郎；米と藁の経済構造、1943年、岩波書店。  
政治経済研究所；林野と農民の動向、1949年、林野庁。  
高松信清；木炭生産・流通の推移と薪炭統制政策、林業発達史資料第69号、1957年（林業発達史調査会）。

11. 素材生産の現状と問題点

九大農学部 赤 羽 武  
今 村 有 成

I はじめに

現在、素材生産については、その零細性と非近代性が指摘され、その改善の方策が諸家によって論ぜられ

ている。

ここでは、熊本県多良木町で実施した素材生産に関する調査の結果から若干の問題点を摘出してみたい。